

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

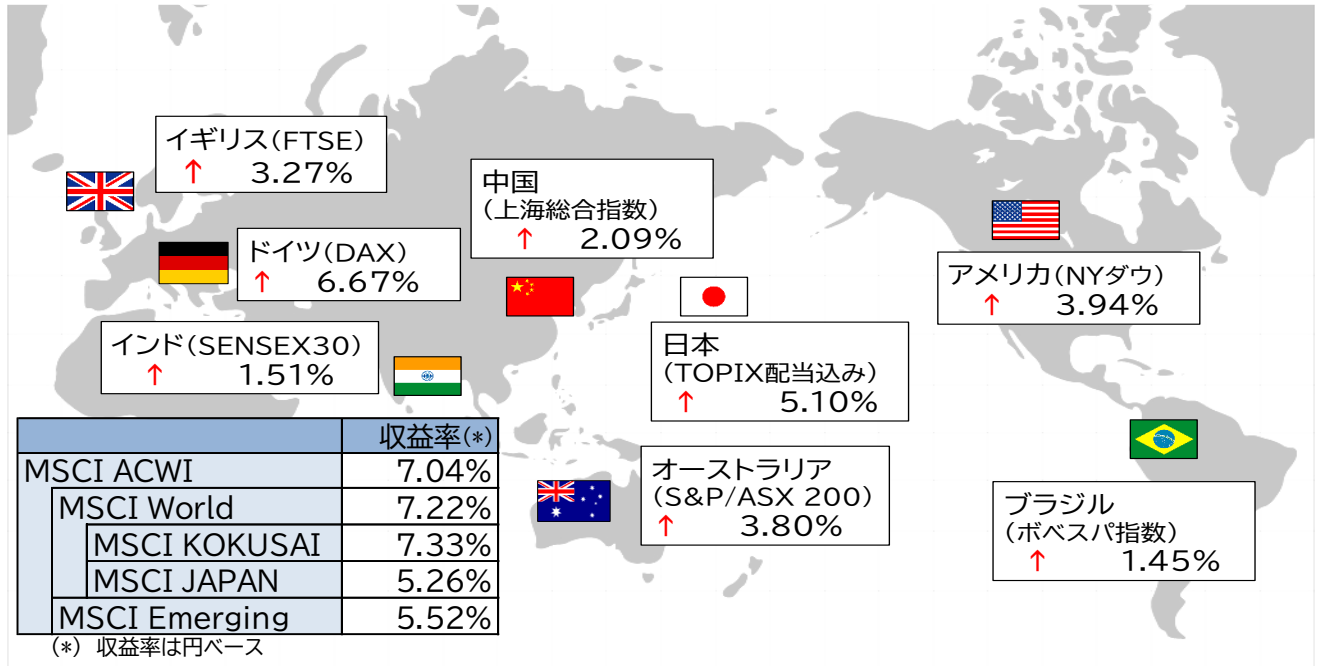
● 経済振り返り

- ✓ 5月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

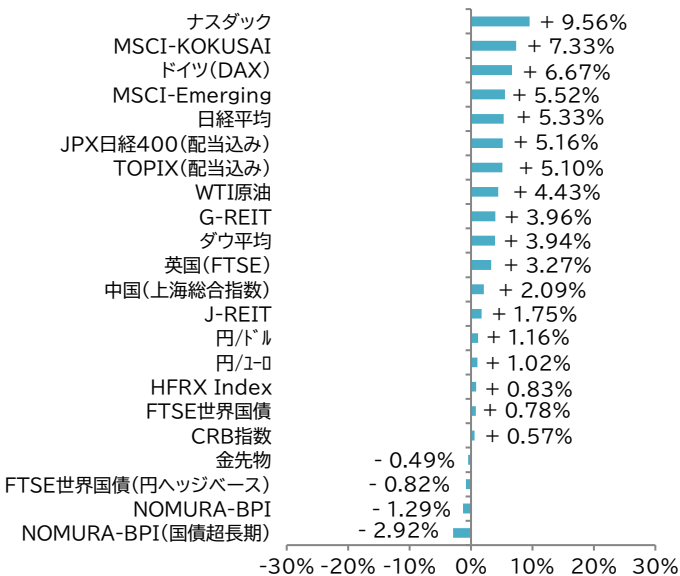
5月の市場動向まとめ

5月は、激化していた米中貿易摩擦について、一転して米中両政府が追加関税の大幅引き下げに合意したことや、相互関税の影響が懸念されていた米半導体大手エヌビディアの決算が市場予想を上回ったこと等による安心感から、主要国の株式市場は上昇しました。

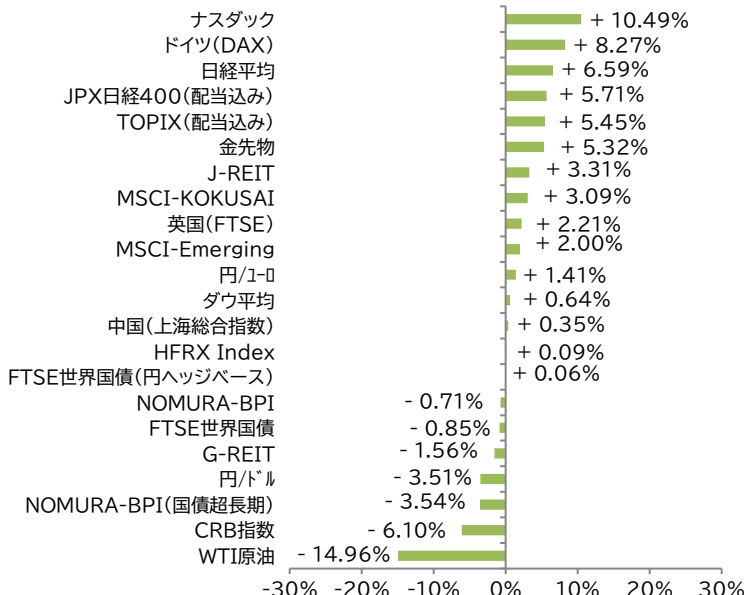
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

<日本>

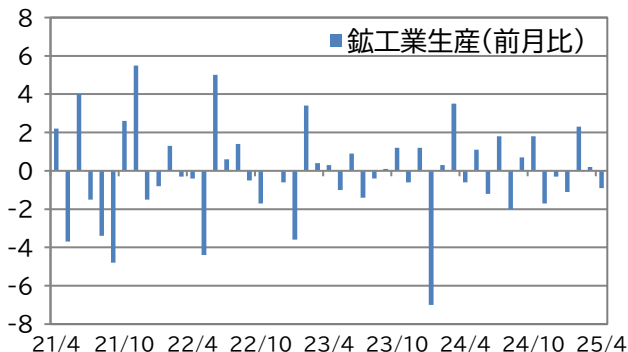
	経済指標	実績	前回
5月2日	3月 失業率	2.5%	2.4%
5月2日	3月 有効求人倍率	1.3	1.2
5月2日	4月 マネー・ハート(前年比)	-4.8%	-3.1%
5月9日	3月 景気先行CI指数	107.7	108.2
5月9日	3月 景気一致指数	116.0	117.3
5月12日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	42.6	45.1
5月12日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	42.7	45.2
5月13日	4月 マネーストックM2(前年比)	0.5%	0.8%
5月13日	4月 マネーストックM3(前年比)	0.1%	0.4%
5月15日	4月 工作機械受注(前年比)	7.7%	11.4%
5月16日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.2%	0.6%
5月16日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.7%	2.4%
5月16日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.8%	1.2%
5月16日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	3.3%	2.9%
5月16日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	-1.1%
5月16日	3月 鉱工業生産(前年比)	1.0%	-0.3%
5月16日	3月 設備稼働率(前月比)	-2.4%	-1.1%
5月21日	4月 輸出(前年比)	2.0%	4.0%
5月21日	4月 輸入(前年比)	-2.2%	1.9%
5月22日	3月 IT機械受注(前月比)	13.0%	4.3%
5月22日	3月 IT機械受注(前年比)	8.4%	1.5%
5月22日	4月 工作機械受注(前年比)	7.7%	7.7%
5月23日	4月 全国CPI(前年比)	3.6%	3.6%
5月23日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.5%	3.2%
5月26日	3月 景気先行CI指数	108.1	107.7
5月26日	3月 景気一致指数	115.9	116.0
5月30日	4月 失業率	2.5%	2.5%
5月30日	4月 有効求人倍率	1.3	1.3
5月30日	4月 鉱工業生産(前月比)	-0.9%	0.2%
5月30日	4月 鉱工業生産(前年比)	0.7%	1.0%
5月30日	4月 小売売上高(前月比)	0.5%	-1.2%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月): 前月比-0.9%

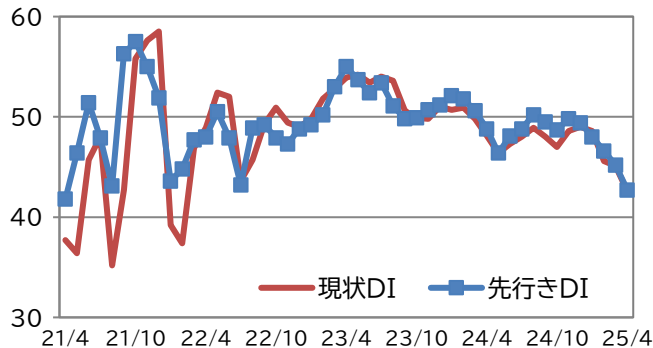
(%) < 鉱工業生産指数の推移 >



4月の鉱工業生産指数は、前月比-0.9%と3か月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では電子部品・デバイス、無機・有機化学、汎用・業務用機械で増加したものの、半導体製造装置の輸出減などにより生産用機械が減少したことを受けて、全体では低下しました。

景気ウォッチャー調査(4月): 現状判断DI:42.6 先行き判断DI:42.7

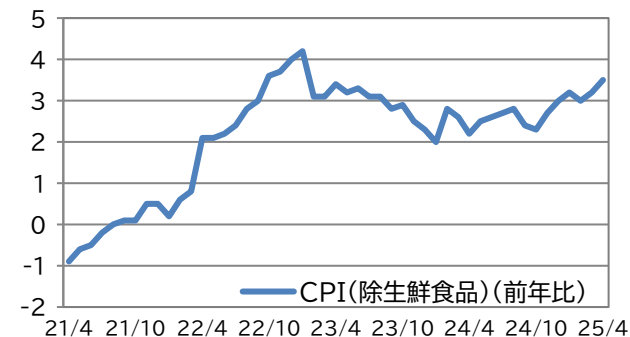
< 現状DI・先行きDIの推移 >



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-2.5ポイントの42.6となり、先行き判断DIは前月比-2.5ポイントの42.7となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策の影響への懸念が強まっている」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月): 前年比+3.5%

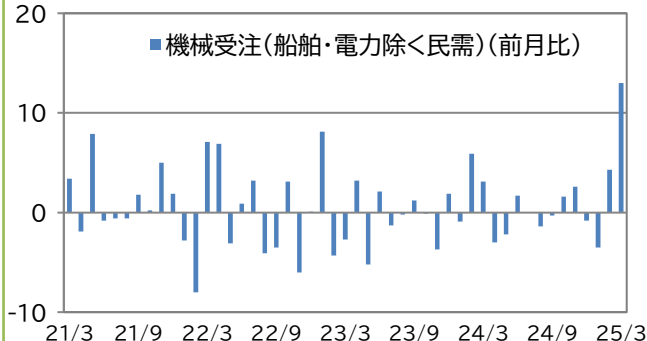
(%) < CPI(除生鮮食品)の推移 >



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.5%と上昇しました。項目別では、政府の電気・ガス価格抑制策の補助金縮小でエネルギー価格の伸び率が拡大したほか、4月の値上げラッシュで生鮮食品を除く食料もさらに数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月): 前月比+13.0%

(%) < 機械受注の推移 >



3月の機械受注は前月比+13.0%となりました。内訳では、製造業は同+8.0%、非製造業は同+9.6%と共に上昇したことを受けて、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」としました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	48.7	49.0
5月2日	4月 非農業部門雇用者数変化	17.7万人	18.5万人
5月2日	4月 民間部門雇用者数変化	16.7万人	17.0万人
5月2日	4月 失業率	4.2%	4.2%
5月2日	4月 不完全雇用率	7.8%	7.9%
5月2日	3月 耐久財受注(前月比)	9.2%	7.6%
5月2日	3月 製造業受注(前月比)	4.3%	0.5%
5月5日	4月 ISM非製造業雇用	49.0	46.2
5月8日	3月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.5%
5月13日	4月 CPI(前月比)	0.2%	-0.1%
5月13日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%
5月13日	4月 CPI(前年比)	2.3%	2.4%
5月15日	5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-9.2	-8.1
5月15日	4月 小売売上高(前月比)	0.1%	1.7%
5月15日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.1%	0.8%
5月15日	4月 PPI 最終需要(前月比)	-0.5%	0.0%
5月15日	4月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	-0.4%	0.4%
5月15日	4月 PPI 最終需要(前年比)	2.4%	3.4%
5月15日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	-0.3%
5月15日	4月 設備稼働率	77.7%	77.8%
5月16日	4月 住宅着工件数	136.1万件	133.9万件
5月16日	5月 ミシガン大学消費者マインド	50.8	52.2
5月22日	4月 中古住宅販売件数	0.4万件	0.4万件
5月22日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.5%	-5.9%
5月23日	4月 新築住宅販売件数	74.3万件	67.0万件
5月27日	4月 耐久財受注(前月比)	-6.3%	7.6%
5月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-0.2%	-0.3%
5月30日	4月 卸売在庫(前月比)	0.0%	0.3%
5月30日	5月 ミシガン大学消費者マインド	52.2	50.8

<ユーロ圏>

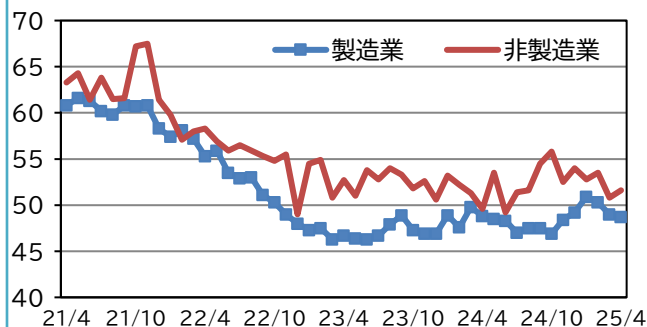
	経済指標		
5月2日	3月 失業率	6.2%	6.2%
5月6日	3月 PPI(前月比)	-1.6%	0.2%
5月6日	3月 PPI 前年比	1.9%	3.0%
5月7日	3月 小売売上高(前月比)	-0.1%	0.2%
5月13日	5月 ZEW景気期待指数	11.6	-18.5
5月15日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	2.6%	1.1%
5月19日	4月 CPI(前年比)	2.2%	2.2%
5月19日	4月 CPI(前月比)	0.6%	0.6%
5月20日	5月 消費者信頼感	-15.2	-16.6
5月27日	5月 消費者信頼感	-15.2	-15.2
5月27日	5月 景況感	94.8	93.8
5月30日	4月 マネーサプライM3(前年比)	3.9%	3.7%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業:48.7 非製造業:51.6

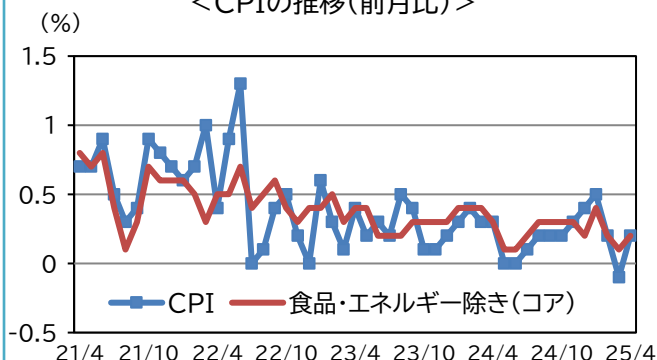
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は48.7と前月から0.3ポイント低下しました。非製造業景況指数は51.6となり、前月から0.8ポイント上昇しました。製造業は関税や先行き不透明感による需要の低迷を背景に、新規受注は3ヶ月連続で縮小圏に留まりました。非製造業では仕入れ価格指数が上昇し、約2年ぶりの高水準となりました。

CPI(米消費者物価指数)(4月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

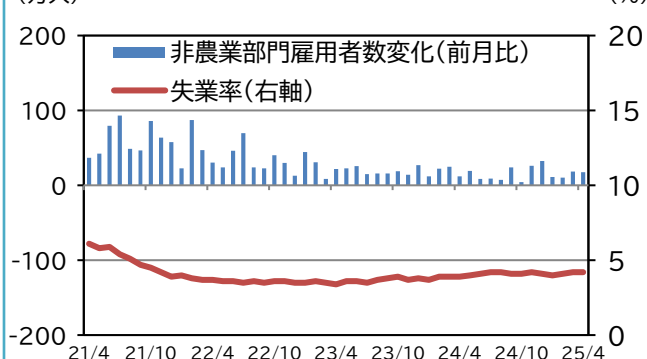


4月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%、前年同月比+2.3%となり、約4年ぶりの低水準となりました。変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は同+2.8%上昇で、前月から変わりませんでした。品目別には、前年同月比でエネルギーが3.7%下落し、最大の押下げ要因となりました。

米雇用統計(4月):

非農業部門雇用者数 前月比+17.7万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

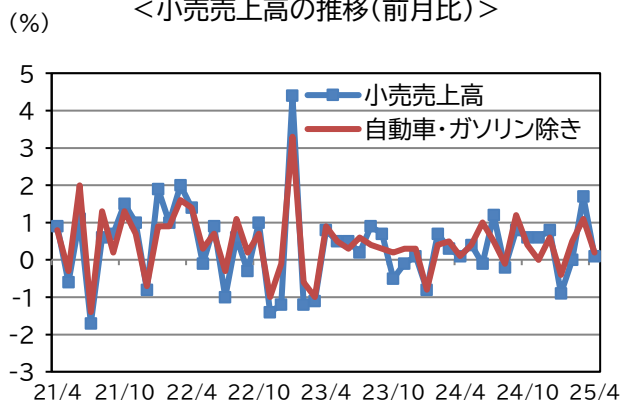


4月の雇用者数は前月比17万7,000人増と市場予想を上回りました。失業率は4.2%と前月から横ばいとなりました。平均時給伸び率は前月比+0.2%、前年同月比で+3.8%となりました。

小売売上高(4月):

前月比+0.1%

<小売売上高の推移(前月比)>

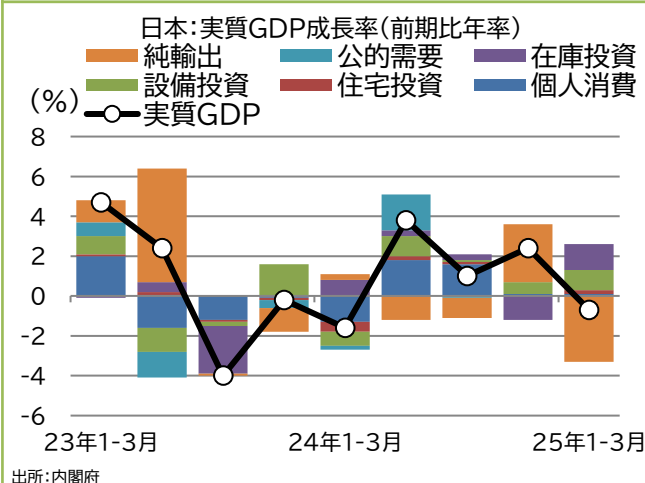


小売売上高は前月比+0.1%となりました。4月の米小売売上高は前月に比べて伸びが大幅に鈍化し、わずかな増加にとどまりました。関税に伴う物価上昇への懸念が広がる中、特に自動車やスポーツ用品など輸入品の分野で支出を控えたものと見られます。

(出所)Bloomberg

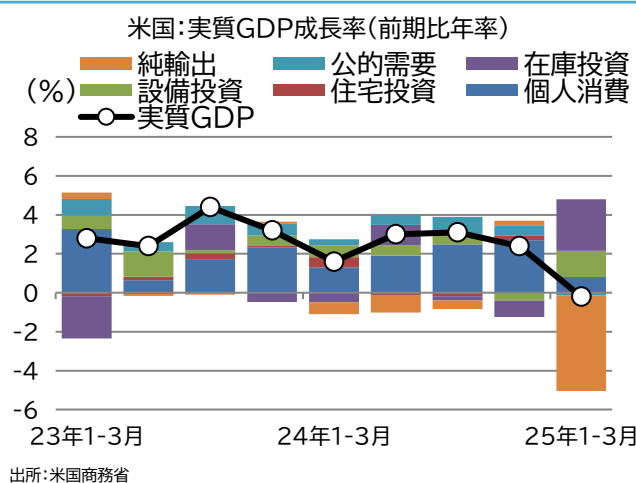
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



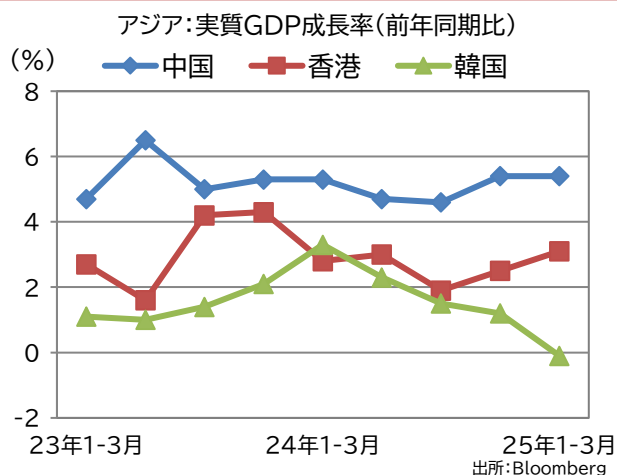
日本の1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で-0.7%となり、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。項目別では、GDPの内訳を多く占める個人消費は前期比+0.0%と横ばいとなる中、輸出の減少と輸入の増加により純輸出がマイナスとなりました。

米国



米国の1-3月GDP成長率(改定値)は前期比年率-0.2%と速報値の同-0.3%から小幅に上方修正されました。企業による設備投資の増加と在庫の積み上がり等が、GDPの小幅な押し上げ要因となりました。

アジア



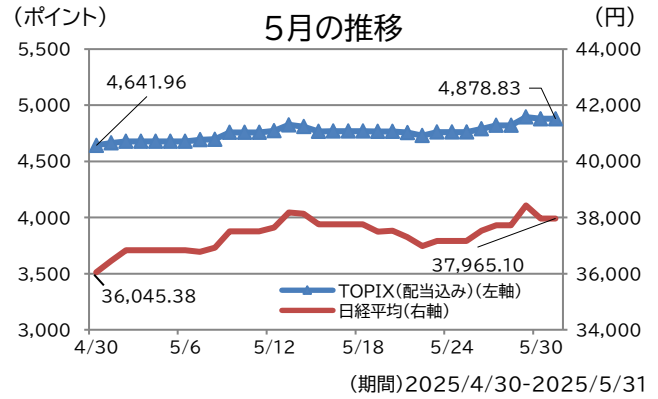
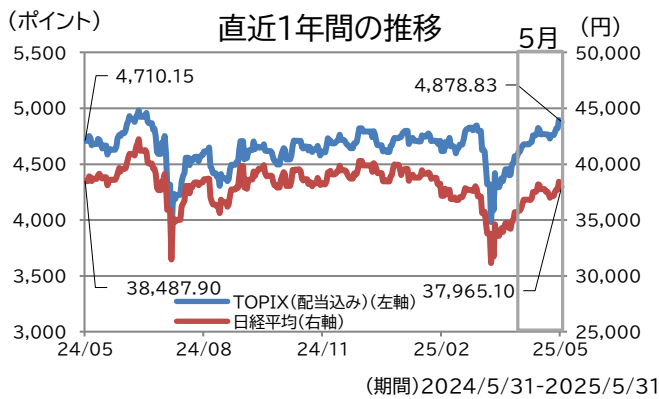
中国の1-3月GDP成長率は前年同期比+5.4%で、市場予想(同+5.0%)を上回りました。香港の1-3月GDP成長率(速報値)は前年比+3.1%で、市場予想(同+2.1%)を大幅に上回りました。韓国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比-0.1%で、市場予想(同±0.0%)を下回りました。

Note

● 市場振り返り

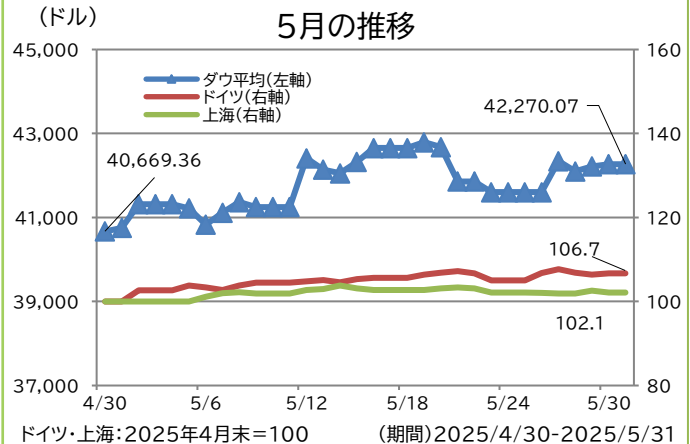
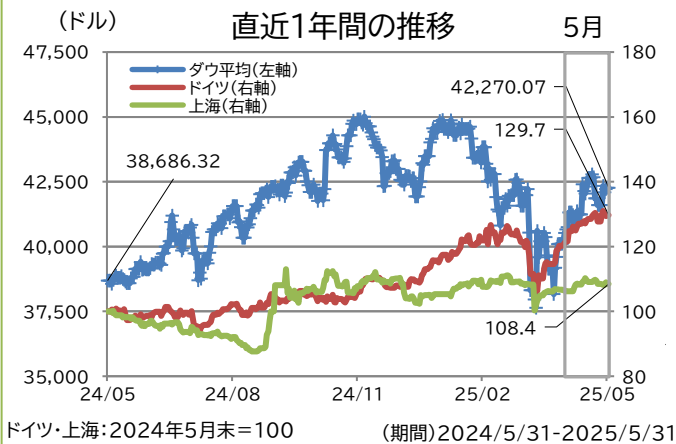
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【5月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、米英両政府が貿易協定に合意したことや、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げを決定したことを受けて米関税政策への警戒感が和らいだこと、為替市場で円安・米ドル高が進行したことを背景に上昇しました。一方、利益確定目的の売りや戻り待ちの売りが出たこと、国内長期金利が上昇したことが重石となりました。その後は、月末にかけてトランプ米大統領がEUへの関税発動を延期したことや、米半導体大手エヌビディアの決算が市場の予想を上回り国内ハイテク株、半導体株などが上昇したことを背景に、上昇幅が拡大しました。

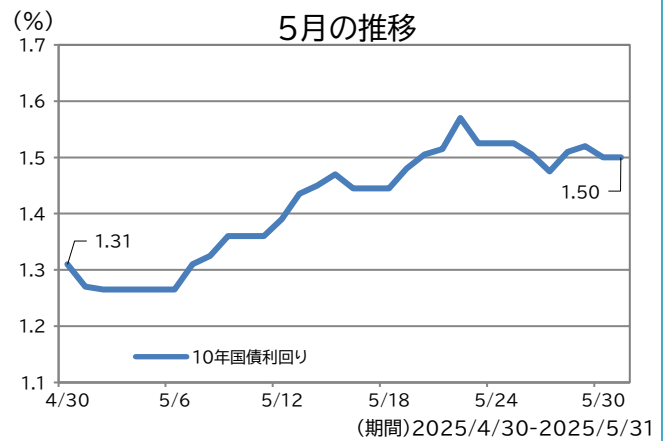
外国株式



【5月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、米経済指標が労働市場の底堅さを示したことで過度な景気後退懸念が和らいだほか、米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げを発表したことを受けて上昇しました。月後半は、米長期金利の上昇が上値を抑えたもののトランプ米大統領がEUへの関税発動を延期したことが支えとなり、上昇幅が拡大しました。

欧州株式市場は上昇しました。米中の貿易摩擦が緩和傾向にあるとの見方が広がる中で、米中両政府が互いに課した追加関税の引き下げに合意したことを受けて上昇しました。月後半は、米中摩擦の緩和、ECBの利下げ観測や、トランプ米大統領がEUへの関税発動を延期したことで投資家に安心感が広がり上昇幅が拡大しました。

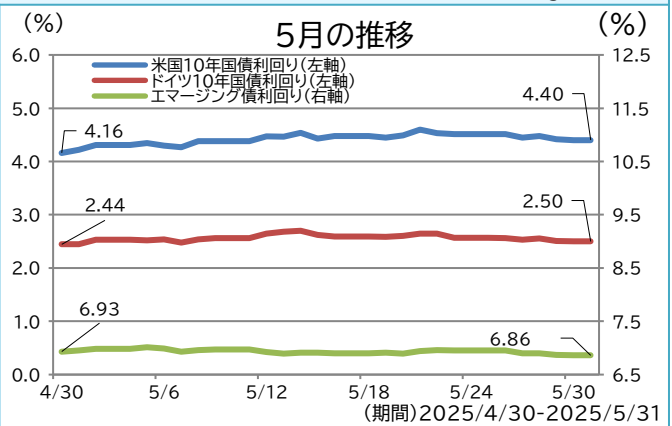
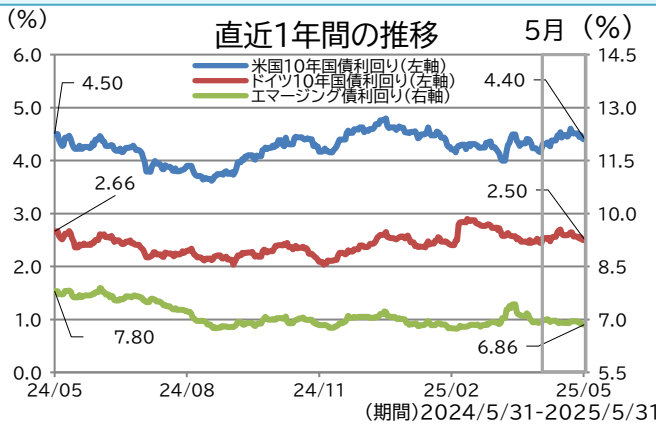
国内債券



【5月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは上昇しました。月前半は、日銀の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことや、経済や物価見通しが下方修正されたことは金利の低下圧力となりました。一方で、米国と各国の貿易交渉が進展し、追加関税の引下げを決定したことを受けて株式等のリスク資産が上昇し安全資産とされる債券は売られ、利回りは上昇基調となりました。月後半にかけても、40年国債等の超長期債の入札が低調な結果だったこと、米国の裁判所がトランプ米大統領の発動した関税が違法であるとして差し止めの判断をしたことなどを受けて、一進一退となる局面はあったものの利回りの上昇幅が拡大しました。

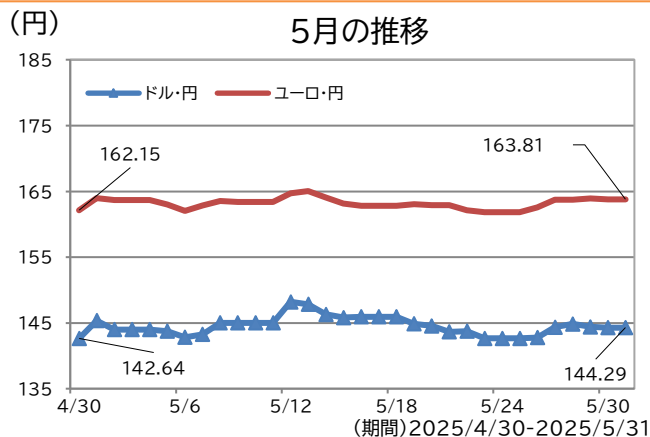
外国債券

(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



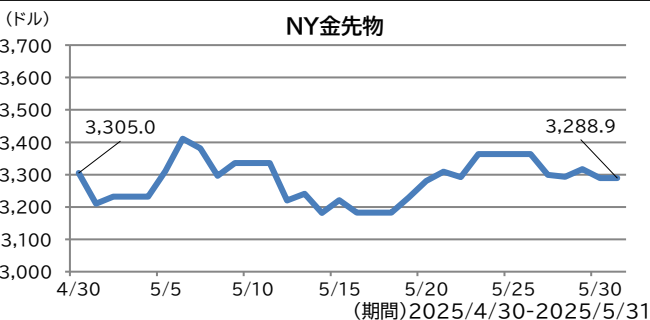
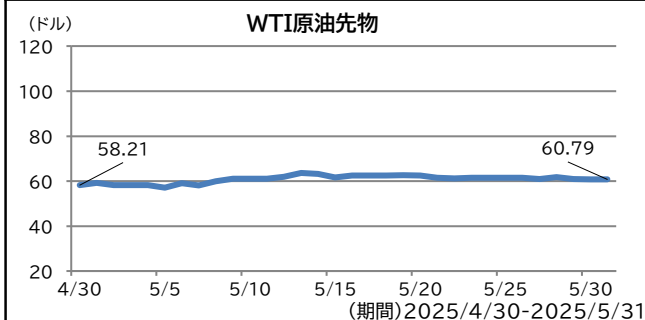
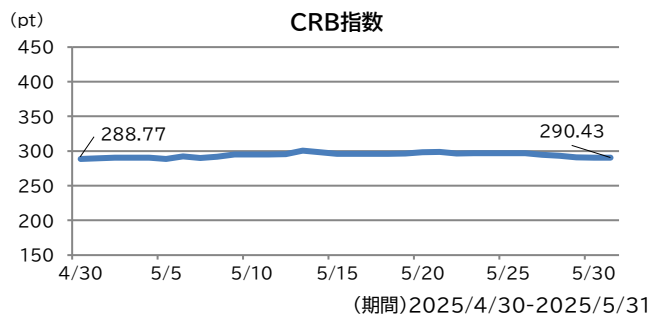
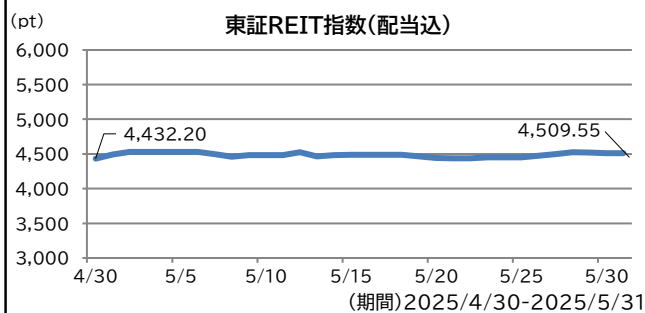
【5月の振り返り】米国10年国債利回りは上昇しました。月前半は、米英が貿易協定に合意したことや、米中両政府が相互に課した追加関税を引き下げることによって合意したことを受けて利回りは上昇しました。月後半は、米大手格付け会社が米国の信用格付けを引き下げたものの、米経済指標が市場の予想を下回ったことで米国の利下げ観測が強まり概ね横ばいで推移し、月間で利回りは上昇しました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。月前半は、米国の貿易問題を巡り相手国との協議が進展するとの期待や、米中両政府が互いに課した追加関税の引き下げに合意したことで貿易摩擦への懸念が後退し、利回りは上昇しました。月後半は、経済指標の軟化などを受けてECBが利下げに動きやすくなるとの見方が広がったほか、米長期金利が低下したことを受けて、利回りの上昇幅は縮小しました。

為替



【5月の振り返り】米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行しました。月前半は、米英が貿易協定を締結したことで、トランプ米政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待が高まったほか、貿易問題などを巡る米中の対立緩和への期待などから米国株が上昇し、低リスク通貨とされる円が売られました。月後半は、米大手格付け会社が米国の信用格付けを引き下げたことや、大幅減税が財政悪化につながるとの見方から円高・米ドル安となったものの、月間でドルは対円で上昇しました。ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、日銀が早期に追加利上げに動くとの見方が弱まったことや、米中両政府が互いに課した追加関税の引き下げに同意したことから低リスク通貨とされる円が売られました。月後半は、方向感のない展開となり概ね横ばいで推移したことから月間でユーロは対円で上昇しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年1-3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比-0.2%、年率換算で-0.7%と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、食料品価格の上昇が再加速する下で家計の負担感は増しており、前回に引き続き停滞感が強く前期比+0.0%と横ばいにとどまりました。設備投資は、高水準の企業収益が続いていることに加えデジタル・省力化投資のニーズが強く同+1.4%となりました。輸出は、サービス輸出の前期の高い伸びからの反動もあり、同-0.6%となりました。5月に発表となった4月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-2.5ポイントの42.6となり4か月続けて低下し、先行き判断指数も前月比-2.5ポイントの42.7と、5か月連続で低下しました。先行きについて物価高や米国の関税政策の影響を懸念する声が複数見られました。25年4-6月期については、個人消費の停滞感や関税を巡る不確実性から設備投資を手控える動きにより、実質GDPは前期比年率ゼロ%近辺にとどまると見ています。その後については、米関税政策が下押し圧力となるものの、賃金上昇が物価を上回る状態が徐々に定着する効果で個人消費が日本経済を支えし低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は4月30日-5月1日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を決定しました。同時に公表した展望レポートでは、各国の通商政策等の影響を受けることや原油価格が下落していることから、実質GDP成長率の見通しと物価上昇率の見通しを1月の見通しに比べ下方修正しました。会合後の記者会見で植田総裁は、米国の関税政策による国内経済・物価への影響については、「海外経済の減速や企業収益の減少、不確実性の高まりによる支出の先送りなどの経路を通じて、経済の下押しに作用する。物価は成長ペースの鈍化を通じて、押し下げ方向に作用する」と述べました。また、経済・物価はオントラック(想定通り)かについて問われると、「1月の見通しに沿っているかという意味では、足元までのデータはオントラックだった。しかし関税政策による将来の経済への影響を考えて見通しを変えた」と想定を修正したことを明らかにしました。こうした環境下で利上げ姿勢を維持した理由については、「方針を維持する理由は、下方修正にはなったが見通し期間内に(一時的な変動を除いた)基調的な物価が2%に大体到達する見通しが維持されているからだ」と言及し、利上げを継続する考えを示しました。日銀は米関税政策や金融市場動向および賃金動向などを注視しながら慎重に判断していくものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2025年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で-0.2%となり、12四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+1.7%)や財消費(+0.1%)の伸びが縮小したことにより、全体では+1.2%と前期から減速しました。設備投資は、建築物投資(-1.4%)が下落した一方、機器投資(+24.8%)が大幅なプラスに転じたこと等から、全体でも+10.3%とプラスに転じました。また、住宅投資は下落(-0.6%)し、純輸出については輸入の伸びが関税引き上げ前の駆け込み需要等を受け+42.6%と大幅なプラスに転じたことから、マイナス寄与となりました。2025年4-6月期は、トランプ米政権の関税政策が個人消費や設備投資の重石になると考えます。一方で輸入の反動減が見込まれることから、純輸出は成長率を押し上げる方向に影響すると予想します。その結果、実質GDP成長率は前期比年率で若干のプラス成長に転じると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、2025年5月6-7日に開いたFOMCで、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を3会合連続で4.25-4.50%に据え置きました。声明文では、インフレと失業率の上昇リスクが高まっているとしたほか、トランプ米政権の関税の影響に対応する中で、経済見通しが一段と不透明になっているとの認識が示されました。パウエル議長はFOMC後の会見にて、トランプ米大統領の利下げ要望に対し、物価上昇が予想されるため景気悪化に備えた「予防的な」利下げを検討する状況にないと説明し、前回同様雇用や物価動向など経済情勢を慎重に見極めるスタンスを明確にしました。5月28日に公表された議事録で、FOMC参加者は、「インフレと経済活動の見通しにおける更なる明確化を待つ良いポジションに位置している。経済見通しに関する不確実性の更なる高まりを踏まえ、政策変更の経済的影響が明確になるまで慎重なアプローチを採用するべき」との認識で一致した旨示唆されています。FRBは不確実性が高い状況下において、金融政策当局として難しいかじ取りが求められますが、経済・物価への影響を見定める姿勢を明確にしており、早期に利下げを再開する可能性は低いと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは、方向感を欠いた展開を予想します。
日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見えています。参院選を見据え減税の連想が強まれば財政不安から利回りが一段と上昇する可能性がある一方、米関税政策の悪影響が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まる場合は一段と低下する可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、一進一退の展開を予想します。
トランプ米政権による関税政策の先行き不透明感が株価の重石となる一方、高水準の自社株買い期待に加え、調整による相場の割安感が下値を支える見えています。米国の関税政策次第では、影響が大きいと見込まれる業種中心に再度下値模索の展開となるリスクがある一方、日本への悪影響が限定的とされる内容で米国との関税協議が進展した場合は一段と上昇する展開もあり得ると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、概ねレンジ圏での推移を予想します。
トランプ米政権による関税政策を巡る警戒感が落ち着きを見せる中、景気減速を背景に秋以降の利下げが意識されていることが低下圧力になる一方、景気の底堅さや財政悪化懸念が上昇圧力になると見えています。巨額の減税法案などが成立し財政悪化懸念が一段と強まった場合は米国売りの連想から金利上昇圧力が強まる可能性がある一方、景気悪化が確認された場合は金利に下押し圧力が加わる可能性もあるなど、上下に大きく振れるリスクもあると考えます。

米国株式

米国株式は、一進一退の展開を予想します。
トランプ米政権による関税政策について極端な高関税は回避されとの期待が高まっていることや秋以降の利下げへの期待が株価の下値支え材料となる一方、割高感や今後顕在化してくると思われる関税の実体経済への影響に対する警戒感が下押し圧力になると考えられます。関税を巡る協議が難航した場合や、関税引き上げによるインフレの大幅な加速が認められた場合などは再度下値模索の展開となる可能性がある一方、インフレが抑制され早期利下げへの期待が高まった場合などは一段と上昇する可能性もあると見えています。

為替

ドル円相場は上値の重い展開を予想します。
日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に円高方向を基本シナリオとしており、財政悪化懸念などから米国売りの連想が強まった場合はその傾向は一段と強まると見えています。一方でFRBによる利下げ観測が後退した場合や、日銀から利上げに一段と慎重なスタンスを伺わせる情報発信がなされた場合には、円安ドル高に振れる可能性もあると見えています。
対円でのユーロ相場は底堅い展開を予想します。
EUによる欧州再軍備計画やドイツでの憲法改正による大規模財政出動期待を背景に、ECBによる先行き利下げ見通しは後退傾向にあり、ユーロ相場は底堅い展開を予想します。ただしこれら財政拡張案の具体化に進展が見られない場合や米関税政策による欧州景気の下振れ懸念が広がる場合は、反落の展開もあり得ると見えています。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.35-1.45%
TOPIX	2,580-2,860
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	5,400-6,000
ドル/円相場	138-152円
ユーロ/円相場	152-168円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	25/04	25/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	349.16	351.19	346.68	- 1.29%	- 0.71%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	216.43	210.11	- 2.92%	- 3.54%
10年国債利回り(%)	1.49	1.31	1.50	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	4,626.52	4,641.96	4,878.83	+ 5.10%	+ 5.45%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	31,716.48	33,352.24	+ 5.16%	+ 5.71%
日経平均株価	35,617.56	36,045.38	37,965.10	+ 5.33%	+ 6.59%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	588.81	593.42	+ 0.78%	- 0.85%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	338.71	335.93	- 0.82%	+ 0.06%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.16	4.40	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.44	4.65	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.44	2.50	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	8,276.19	8,883.19	+ 7.33%	+ 3.09%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	40,669.36	42,270.07	+ 3.94%	+ 0.64%
ナスダック総合指数	17,299.29	17,446.34	19,113.77	+ 9.56%	+ 10.49%
英国(FTSE)	8,582.81	8,494.85	8,772.38	+ 3.27%	+ 2.21%
ドイツ(DAX)	22,163.49	22,496.98	23,997.48	+ 6.67%	+ 8.27%
中国(上海総合指数)	3,335.75	3,279.03	3,347.49	+ 2.09%	+ 0.35%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	3,499.74	3,692.82	+ 5.52%	+ 2.00%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	142.64	144.29	+ 1.16%	- 3.51%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.53	162.15	163.81	+ 1.02%	+ 1.41%

2. その他資産

	25/03	25/04	25/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	309.30	288.77	290.43	+ 0.57%	- 6.10%
WTI原油	71.48	58.21	60.79	+ 4.43%	- 14.96%
金先物	3,122.80	3,305.00	3,288.90	- 0.49%	+ 5.32%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	103,661.30	102,902.20	103,756.14	+ 0.83%	+ 0.09%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	4,432.20	4,509.55	+ 1.75%	+ 3.31%
G-REIT指数	1,764.22	1,670.54	1,736.69	+ 3.96%	- 1.56%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2023年4月改定